

### 3 普通会計の市債残高

普通会計ベースの市債残高の状況は、第12表のとおりで、平成30年度末では、658億7284万5千円となり、平成29年度末(671億4512万3千円)に比べ、12億7227万8千円減少しています。

これは、建設地方債については、小学校空調整備やブロック塀緊急対策工事等に係る市債を翌年度に繰り越したこと等により、発行額が元金償還額以下となったことから9億8211万6千円の減となり、また、その他については、第三セクター等改革推進債の繰上償還等により2億9016万2千円の減となったためです。

また、普通会計における市債を一般会計と同様に交付税算入分と単市返済分とに区分しますと、第13表のとおりで、平成30年度末市債残高のうち、交付税算入分が425億4840万8千円(構成比64.6%、前年度末より8億9919万円の減)、単市返済分が233億2443万7千円(同35.4%、同3億7308万8千円の減)となっています。

第12表 普通会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳				本庁舎建設事業 債を除く現在高等	本庁舎建設事業 債現在高等
		建設地方債	構成比	その他	構成比		
平成29年度末市債残高 ①	67,145,123 (4,367,828)	30,093,394	44.8%	37,051,729 (4,367,828)	55.2%	67,145,123	
平成30年度市債発行額	5,148,400	2,653,800	51.5%	2,494,600	48.5%	4,752,200	396,200
平成30年度元金償還額	6,420,678 (348,718)	3,635,916	56.6%	2,784,762 (348,718)	43.4%	6,420,678	
平成30年度末市債残高 ②	65,872,845 (4,019,110)	29,111,278	44.2%	36,761,567 (4,019,110)	55.8%	65,476,645	396,200
② - ①	△ 1,272,278	△ 982,116	-	△ 290,162	-	△ 1,668,478	396,200

( )は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第13表 普通会計市債の交付税算入の状況

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
平成29年度末市債残高 ①	67,145,123 (4,367,828)	43,447,598	64.7%	23,697,525 (4,367,828)	35.3%
平成30年度市債発行額	5,148,400	3,120,501	60.6%	2,027,899	39.4%
平成30年度元金償還額	6,420,678 (348,718)	4,019,691	62.6%	2,400,987 (348,718)	37.4%
平成30年度末市債残高 ②	65,872,845 (4,019,110)	42,548,408	64.6%	23,324,437 (4,019,110)	35.4%
② - ①	△ 1,272,278	△ 899,190	-	△ 373,088	-

( )は、第三セクター等改革推進債にかかる金額で内数